

日本社会科教育学会

第 70 回 全国研究大会（筑波大会）

オンライン・プログラム

日程 2020（令和2）年11月28日（土）・29日（日）
 方法 オンラインによる開催（筑波大学）
 主催 日本社会科教育学会 日本教育大学協会全国社会科部門
 共催 筑波大学教育学域
 後援 茨城県教育委員会 つくば市教育委員会 中等社会科教育学会

1. タイムテーブル

第1日目 11月28日（土）

13:00	14:30	15:00	16:00
評議員会	休憩	総会	

第2日目 11月29日（日）

10:00	12:30	13:30	16:00
シンポジウム	昼食	課題研究	

○オンラインで開催するもの

・評議員会	11月28日(1日目)	13:00~14:30	※評議員のみ
・総会	11月28日(1日目)	15:00~16:00	
・シンポジウム	11月29日(2日目)	10:00~12:30	
・課題研究	11月29日(2日目)	13:30~16:00	

○HP上で開催するもの

・資料提示、要旨・資料についての質疑応答 11月28日(土)~12月13日(日)

2. シンポジウム・課題研究について

オンラインで実施いたします。シンポジウムおよび課題研究の当日の資料については、参加者登録をした方のみ入ることができる web 上にアップロードをし、12月13日(日)まで資料の閲覧を可能にします。この間は資料への質問や意見を書き込むことができ、必要に応じて発表者が回答することができるようにいたします。パスワードは、大会前にメールでお伝えします。

3. 自由研究発表について

①大会当日、オンラインでの発表はありません。『大会発表論文集』の刊行をもって、従来の研究大会の自由研究発表と同じとみなします。

②『大会発表論文集』の刊行以外に、希望者には報告する資料を web 上に掲載いたします。資料の容量は5メガまでとし、PDF にして事務局に11月15日(日)までに送付してください。この日を過ぎますと資料は受け付けません。参加者登録をした方のみ入ることができる web 上にアップロードをし、12月13日(日)まで資料の閲覧を可能にします。この間は資料への質問や意見を書き込むことができ、必要に応じて発表者が回答することができるようにいたします。パスワードは、大会前にメールでお伝えします。

4. 大会参加について

① 大会参加の事前登録は、本学会 HP リンク【大会参加（事前登録）申込フォーム】からお申し込みください。連名で自由研究発表を申し込まれた方の中で、会員以外で連名として名前が記されている方は、【大会参加（事前登録）申込フォーム】より個々に申し込みをお願いします。申し込み終了後、受け付け確認メールにて参加申込受付番号が自動送信されます。1日経っても自動送信メールが送られてこない場合、大会実行委員会まで直接お問い合わせください。自動送信メールが「ごみ箱」に入っている場合もありますのでお気をつけください。

② 【大会参加（事前登録）申込フォーム】に書かれたメールアドレスに、当日の参加方法や資料閲覧のパスワード、Zoom のリンク (URL) などを事前にお送りします。必ずメールアドレスは正確にお書きください。

③Web 入力と参加費の振り込みをもって、事前申し込み終了とします。Web 入力だけでは事前参加申し込みとなりませんのでご注意ください。今回はオンライン開催のため、当日参加はできません。

③ 事前登録期間が終了した後の参加キャンセルは、大会実行委員会・事務局に直接ご連絡ください。

5. 大会参加費について

一般会員・学生非会員：2,000 円 学生会員：1,500 円 非会員：3,000 円

会員の方には大会二次案内に振込用紙（事前登録専用）も入れております。参加申込受付番号をご記入のうえ、振り込みをお願いいたします。非会員の方は以下の振込先をお願いします。

ゆうちょ銀行	口座記号番号 00270-1-142115	口座名：日社学第 70 回全国研究大会
※他の金融機関から振り込む場合は、ゆうちょ銀行 ○二九店(029) 当座 0142115		

6. 当日の参加方法について

① シンポジウム・総会・課題研究については、11月15日までに大会参加事前登録・入金をした方のみ個別に Zoom のリンク (URL) をお伝えします。課題研究は、大会参加事前登録の際に希望する2つの課題研究をお知らせください。

② 評議員会については、大会前に関係者へ個別のメールで Zoom のリンク (URL) をお伝えします。

※シンポジウム、課題研究、総会、評議員会の Zoom の入場開始は30分前です。入室情報があって参加を一人ひとり確認しますので、アクセス後、入室までに時間がかかります。

【開始日・締切り日一覧】 改訂版

- | | |
|------------------------|-------------|
| ○ 参加費振り込み、大会参加事前登録の締切り | : 11月15日(日) |
| ○ 自由研究発表の資料提出締切り | : 11月15日(日) |

7. 問い合わせ先

〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学人間系学系棟 (教育学域)

日本社会科教育学会第70回全国研究大会実行委員会・事務局 担当: 國分 麻里

E-mail: jass70tsukuba@yahoo.co.jp ※お問い合わせ等はメールでお願いします。

※オンライン開催では、さまざまなトラブルが予想されます。申し訳ございませんが、必要な場合は所属機関や契約する企業などのサポートを事前に受けてください。インターネット接続に関する不具合、各種セキュリティの脆弱性、会員の大会参加の不具合について、大会実行委員会では責任は負えませんのでご了承ください。

※11月15日(日)までに、大会参加の事前登録と入金の両方を必ずお済ませください。

自由研究発表

自由研究発表 I

- (1) 比較社会系教科教育史の視点に基づく日韓歴史教育の理論的研究
—1970年代から1980年代までの『歴史教育』の分析を中心に—
兵庫教育大学 福田 喜彦
- (2) 戦後初期生活教育実践における社会科と国語科の結びつき
—愛知県西尾幡豆地方の杉浦敦太郎と牧富也の「調べる綴方」実践に着目して—
愛知東邦大学 白井 克尚
- (3) 愛知県南設楽郡千郷小学校の「生活学習の構想」
—愛知学芸大学第一師範学校春日井附属小学校からの影響—
愛知県豊橋市立幸小学校 行田 臣
- (4) 1940年代米国におけるコア・カリキュラム構想に関する一考察
—NEA教育政策委員会『全てのアメリカ青年のための教育』の考察を中心に—
東海大学 斉藤仁一朗
- (5) 神奈川県福沢小学校における社会科単元構成の変遷 —学習指導要領との対比を通して—
東京都立日野高等学校 武藤 正人
- (6) 戦後初期の文部省指定実験学校における低学年社会科の導入と展開 —総合授業との関わりに着目して—
信州大学 篠崎 正典
- (7) 新型コロナウイルス感染症の教材化 —昭和22年度学習指導要領(Ⅱ)の単元6を手がかりに—
名古屋学院大学 國原幸一朗

自由研究発表 II

- (1) 社会的事象の見方・考え方を働かせて、学習問題を協働的に追究する社会科学習
—主体的に学習に取り組む態度の育成方法と学習評価の工夫を通して—
新宿区立四谷小学校 石井 正広 柳沼 麻美 香取 桜子
- (2) 小学校社会科における金融消費者教育の学習プログラム開発に関する研究
信州大学 田村 徳至
- (3) 立地概念の獲得・活用をめざす社会科工業学習の授業開発とその評価
—小学校第5学年「日本の自動車工業」の場合—
武蔵野大学 佐藤 克士
学習院初等科 大矢 幸久
- (4) シティズンシップ教育における小学校歴史学習とカリキュラム構成
—お茶の水女子大学附属小学校の「市民」を事例に—
兵庫教育大学教職大学院 小野 太郎

- (5) 小学校第3学年における社会科授業の構成② —单元「学校のまわりと新宿区の様子」の改善—
東京都新宿区立四谷小学校 柳沼 麻美
- (6) 小学校社会科第3学年「身近な地域」の学習の在り方 —フィールドワークを中核として—
中野市立中野小学校・上越教育大学大学院 業田 智行
- (7) 多角的に考えるアナザー・ストーリーの社会科授業
—5年生 異なる他者の視点から風評被害と人権を再考する—
筑波大学附属小学校 粕谷 昌良
- (8) 社会との関わりを強く意識して学ぶ社会科学習の在り方
浦安市立日の出小学校 柳 圭一
- (9) 社会的有用感を高める小学校社会科まちづくり学習の開発 —地域協働型社会参加を視点として—
三重大学大学院・三重大学附属小学校 増田 直史
- (10) 地域社会への貢献を考える生徒を育成する社会科授業 —上越市のスマート農業を調べる学習を通して—
上越教育大学附属中学校 仙田 健一
- (11) 「水はどこから」の単元に電気の学習を組み込む教材開発
—「わたしたちの暮らしを支える電気」という見方・考え方を小学校4年生に—
札幌市立平岡中央小学校 伊藤 健太郎 土谷 麻衣子 川上 勇気 宮城島夕月
- (12) 日本の技術を生かした「ものづくり」に関するカリキュラム開発
—国産の材料と手間にこだわる畳づくり—
立正大学 石橋 昌雄 東京都清瀬市立清瀬第三小学校 川久保好子
東京都板橋区立板橋第八小学校 成田香穂里 東京都中野区立谷戸小学校 丸野 陽子
東京都板橋区立金沢小学校 和田いずみ 東京都板橋区立成増ヶ丘小学校 西谷 秀幸
- (13) 「これからの工業生産とわたしたち」の授業 —アパレル産業を中心として—
浦安市立明海小学校 板垣 雅則
- (14) PYPでの、1年生「探究」の取り組み
開智望小学校 清水 大
- (15) 公共性構築力の育成を目指す小学校社会科単元カリキュラム構想 —ライフラインを中核として—
香川大学大学院 坂井冨耶佳
- (16) 「post コロナ」時代における小学校社会科授業
—オンラインを活用して実現する「主体的・対話的で深い学び」の可能性—
千葉大学 竹内 裕一 小関悠一郎
千葉大学教育学部附属小学校 小畑 貴紀 中谷 佳子
館山市立房南小学校 前田 康貴 山武市立睦岡小学校 堤 隆平
八千代市立勝田台小学校 江橋 公祐 我孫子市立我孫子第三小学校 田口 敬一
船橋市立大穴中学校 須釜 昇平
千葉大学大学院 香川 拓海 中西 裕介 工藤 周一

- (17) 小学校社会科における資料読解のためのワークシートの開発と評価
東北学院大学 佐藤 正寿 教育同人社 山田 智之
教育出版 松本 卓也 秦 浩人
- (18) 経済的な見方・考え方を働かせる低学年社会科の授業 ―ねだんの秘密、子ども料金を考える―
筑波大学附属小学校 梅澤 真一
- (19) グローバル化した社会を学ぶ小学校社会科学習
―日本や世界の新型コロナウイルス感染症対策から、政治の働きを考える子供の姿―
府中市立府中第四小学校 向井隆一郎
- (20) 社会的事象の特色や意味を多角的に考える学習や社会への関わり方を選択・判断する学習の在り方に関する一考察
小金井市教育委員会 田村 忍 国土舘大学 澤井 陽介
川口市立鳩ヶ谷小学校 千守 泰貴 堀 祥子
さいたま市立大成小学校 廣瀬 悠 大田区教育委員会 辻 慎二
- (21) グローバル化した社会を学ぶ小学校社会科学習
―新型コロナへの対策を通して、日本で暮らす人々の願いを実現する政治の働きを捉える―
杉並区立天沼小学校 新宅 直人
- (22) グローバル化した社会を学ぶ小学校社会科学習
―新型コロナウイルス感染症対策から、多角的に政治の働きを考える―
豊島区立目白小学校 生沼 夏郎
- (23) ふるさと学習教材の開発を通じた小学校歴史学習の活性化
―国衆や城郭に焦点化した「かめおか学」の再構築―
亀岡市教育研究所 山下 正己
京都文教大学 橋本 祥夫
- (24) ホールスクールアプローチ・デザインシートを援用した小学校社会科カリキュラム・マネジメントの構想 ―ESD を中心とする学校経営の中で―
宮城教育大学 吉田 剛
- (25) 小学校社会科における効果的な指導の在り方に関する考察
府中市立府中第三小学校 森 清隆 青梅市立河辺小学校 峯岸 正光
青梅市立霞台小学校 足立 嘉信 小林美都紀 木場 涼介 後藤 拓己
- (26) 小学校社会科第5学年「情報を生かす産業」の単元構想 ―札幌市の交通事業者の教材化を通して―
北海道教育大学附属札幌小学校 河原 秀樹
- (27) 提案型社会科が拓く社会情意的スキル育成の可能性
お茶の水女子大学附属小学校 岡田 泰孝
- (28) 汎用的な知識の育成をめざして ―第5学年における授業実践研究ノート―
福島大学附属小学校 板倉 正哉

- (29) 問題解決力を育む社会科授業の在り方に関する一試み
 —人々の営みについて考え、主権者意識を高める授業—
 宮城教育大学附属小学校 三浦 秋司 前田かおり
- (30) 主体的に学習に取り組む態度を育成する授業構成の一考察 —小学校第6学年政治单元を中心に—
 新宿区立四谷小学校 石井 正広 大田区教育委員会 木下健太郎
 大田区立赤松小学校 杉本 季穂 横浜市立幸ヶ谷小学校 宗像 北斗
 北区立王子小学校 樋口のぞみ 新宿区教育委員会 北中 啓勝
 東京都教育委員会 岩森 一弥 東京都教職員研修センター 竹内 秀礼 山崎 禎久
- (31) 地域学習におけるブラジル人児童の学びの実態に関する実証研究
 —小学校3年生小单元「店ではたらく人」を事例に—
 筑波大学大学院 金久保響子
- (32) 小学校における模擬投票を活用した主権者教育とその効果
 岩手県立大学 市島 宗典
- (33) 社会参画を目指した小学校社会科における情報教育に関する研究
 —小学校5年生单元『情報社会に生きる私たち』を事例として—
 武庫川女子大学 本多 千明
 大阪教育大学 奥田修一郎
- (34) 小学校社会科における実感的な学び(9)
 —「こども食堂」の追究から、くらしの向上を願う6年生の政治学習—
 東京学芸大学附属小金井小学校 根本 徹
- (35) 人類史の視点から「人間」のあり方を考える小学校歴史授業
 —縄文時代と弥生時代のどちらが幸せかへの代替案—
 さいたま市立川通小学校 須賀 知宏
 東京大学大学院 星 瑞希
- (36) 市民の立場から議員の立場への視点転換を組み込んだ政策決定学習
 —第6学年「わたしたちの願いと政治のはたらき」を事例として—
 姫路市立南大津小学校 長川 智彦
- (37) 児童が生活経験の中で形成した不十分な社会認識とその修正に関する授業実践
 —小学校社会科5年「我が国の食料生産」を事例として—
 八王子市立いずみの森義務教育学校 北川 大樹
- (38) 社会的論争問題における「判断の基準」をつくりあげる過程での「みんなの合意点」の意味を考える
 —小学校第6学年「18歳選挙権の意義について考える」実践を通して—
 敬愛大学 佐藤 孔美
- (39) 歴史認識における主観性の役割 —「実感」を活かす「変だなあ」探しの実践に学ぶ—
 牛久市立神谷小学校 石上徳千代

- (40) 社会科授業における学びの主体性の検討 —有田和正実践の分析を通して—
 東京学芸大学附属竹早小学校 恒川 徹
- (41) 社会探究的な見方・考え方を働かせる「開発単元」の授業構成
 —小学校第4学年「郷土の先人の働き」を題材として—
 熊本県八代市立八代小学校 樋口 勇輝

自由研究発表Ⅲ

- (1) 地理カリキュラムにおける「一貫性」の原理
 —オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州地理シラバス 2015 年版における地理的探究スキルの
 分析を中心にして—
 仙台市立西山小学校 管野 友佳
- (2) 社会科地理的分野の豪雨災害に関する防災授業の開発
 —授業実践から考察する防災の授業を開発する上での課題—
 静岡大学・愛知教育大学大学院 望月 大
- (3) 中高連携を踏まえた「アフリカ州」の学習指導のあり方 —イギリスでの学習指導を参考に—
 東京学芸大学 荒井 正剛
- (4) 生徒の地理的思考を育む地歴統合型単元の開発と実証的検討
 —中学校地理的分野「関東地方」を題材として—
 東京大学大学院 青柳 尚朗 株式会社トライグループ 佐々木 暢
 共立女子大学 石橋 優美 群馬大学 鈴木 豪
 東京大学 藤村 宣之
- (5) 「説得の対話」を位置づけた問題解決の文脈の構成
 —「大統領を説得せよ！ブラジル・ベロモンテダム建設問題」（中1地理）の単元開発を通して—
 山形大学 江間 史明
- (6) 中学校社会科における ICT を活用したフィールドワークの実践
 お茶の水女子大学附属中学校 寺本 誠

自由研究発表Ⅳ

- (1) 中学校社会科歴史的分野におけるグローバル・ヒストリー導入についての一試案
 —高等学校「歴史総合」への接続を図る授業開発を通して—
 福島県会津若松市立第三中学校 大橋 信
- (2) 歴史教育における記憶の再文脈化 —ホロコースト教育の実践的方法の手がかり—
 筑波大学 柴田 政子
- (3) エネルギー教育における歴史的思考の目的 —資源・エネルギー問題を中心として—
 皇學館大学 萩原 浩司

- (4) 歴史分野の論争問題学習における価値判断のあり方
—「倫理的判断 (Ethical judgment)」に着目して—
千葉県立姉崎高等学校 山村 向志
伊勢崎市立四ツ葉学園中等教育学校 植原 督詞
- (5) 感染症の歴史に学び、向き合い方を考える授業実践 —新しい生活様式に配慮した形態・方法—
新潟大学・非常勤講師 竹田 和夫
- (6) 残留日本人の過去と現在を考える社会科学習 —フィリピン残留日本人理解のための授業構想—
奈良教育大学 太田 満
- (7) 小中学校の歴史学習単元開発 —明治期のコレラ感染拡大を事例として—
大阪教育大学・非常勤講師 奥田修一郎
- (8) 韓国の歴史教科書にみる先史・古代史学習 —初等学校教科書における対外関係史に着目して—
筑波大学大学院 深見由利子
- (9) 市民的資質の育成をめざす歴史学習の開発研究
—ナラティブを活用した価値判断の批判的吟味の可能性—
千葉大学大学院 齋藤 寛
- (10) 高校歴史学習における「物語り」のはたらき —生徒のレポートの質的分析を通して—
群馬県立伊勢崎高等学校・群馬大学大学院 森田 直樹
- (11) 「歴史的な見方・考え方」をメタ認知するカードの開発
—子ども自身が歴史的に学んだことを自己モニタリングできる評価ツールとして—
広島大学大学院 玉井 慎也
- (12) 習得した知識及び技能を活用し、課題を解決する力の育成を目指した単元構想
—中学校2年生歴史的分野及び地理的分野の実践から—
茨城県取手市立戸頭中学校 土屋 啓一
- (13) 大学の教育研究資源を用いた高校世界史の授業 —資料収集と授業実践からの提案—
東京大学教育学部附属中等教育校 南澤 武蔵
- (14) 構造化された単元の間を検証・評価 —2019年度世界史Bの実践記録から—
立教新座中学校・高等学校 荒井 雅子
- (15) 中学校歴史教科書における「外国人」叙述の批判的談話分析
—渡来人、鑑真、お雇い外国人に注目して—
広島大学大学院 両角 遼平 真崎 将弥
- (16) 「排除」と「包摂」と歴史(社会)認識—水俣病・3.11・感染症から問い直す—
東京学芸大学連合大学院 齋藤 征俊
開智国際大学 坂井 俊樹
- (17) 海外の教科書記述の教材化 —中学校歴史的分野「明治維新」を例に—
筑波大学附属中学校 山形 友広

(18) 日本古代における王権と仏教に関する単元開発

東京都大森第二中学校 齋藤 琴音

(19) 地域における継承的アーカイブと学習材としての活用② —松代大本営地下壕を事例として—

秋田大学 外池 智

自由研究発表 V

(1) 日本国憲法第 14 条の授業づくりは、その後どうなったか。—4名の現職教員への聴き取りから—

名古屋産業大学 竹澤 伸一

(2) 高等学校「現代社会」成立の背景 —教育課程審議会への諮問から学習指導要領告示まで—

慶應義塾大学 太田 正行

(3) 高校公民科における「市場経済の機能」の単元デザイン —コンサートチケットの最適配分を考える—

慶應義塾高等学校 橋本 想吾

早稲田大学高等学院 前田 圭介

(4) 物語創作を通して同性婚を考える —性的多様性と社会科教育の未来—

東京学芸大学附属高校 楊田 龍明

(5) 高校3年生のホンネ —5年間の政治意識・知識調査から—

上宮高等学校 田中 智和

(6) 地方自治体の農業政策を事例にした「政策評価授業」 —政策的思考の育成を目指して—

埼玉県立いずみ高等学校・筑波大学大学院 華井 裕隆

(7) 主権者として課題を主体的に解決しようとする生徒の育成Ⅱ

社会科公民的分野研究会 東京都中央区立銀座中学校 種藤 博

東京都葛飾区立亀有中学校 詰田 剛也

(8) 高等学校公民科における地域ネットワーク形成力の育成を目指す授業開発研究

—ソーシャルポイント（地域通貨）の導入を事例として—

新潟県立正徳館高等学校 小林 真也

新潟大学 田中 一裕

(9) ミズーリ州の社会科における法的リテラシーの育成の方法論

静岡大学 磯山 恭子

(10) 社会参加に着目した主権者教育に関する一考察

愛媛大学 井上 昌善

NPO 法人 NEXT CONEXION 越智 大貴

(11) 21世紀型スキルとしての市民意識と批判的思考力の総合的評価

—日本とコスタリカにおける比較検討を通して—

筑波大学大学院 メナ・アラヤ・アーロン・エリー

自由研究発表VI

- (1) 資料活用能力を育むデジタルアーカイブを活用したハイブリッド型探究学習
 東京大学大学院 大井 将生 東京大学 渡邊 英徳
 東京学芸大学附属竹早小学校 宮田 諭志
 東京都立大泉高等学校・附属中学校 大野 健人
- (2) 多民族化進行社会における生活・労働の在り方と共生観の育成に関する単元開発
 —生活倫理・職業倫理に関する意識調査をもとに—
 香川大学 鈴木 正行
- (3) 「人種」についてどう教えるか —実践を通してみる可能性と課題—
 海老名市立東柏ヶ谷小学校 東 優也 奈良教育大学 太田 満
 同志社中学・高等学校 織田 雪江 鳥取大学 高橋 健司
 帝京大学 中山 京子 中央大学 森茂 岳雄
- (4) 子どもの捉えを中心に据えた校内研修における教師の成長過程に関する研究
 —富山市立堀川小学校の同僚性に焦点を当てて—
 東筑紫短期大学 高橋 純一
- (5) アメリカ社会科における「インクルージョン」の展開 —NCSS の取り組みを中心に—
 筑波大学大学院 早瀬 博典
- (6) 目標から捉えなおすインクルーシブな社会科授業のデザイン —障害平等研修の場合—
 広島大学大学院 久保 美奈
- (7) 社会系教科における地方創生の取り扱い —人口減少問題と地域の創造—
 北海道教育大学 井門 正美
 新十津川町立新十津川中学校 武田 竜太
 千葉市立土気小学校 石川祐基治
- (8) 社会的課題解決型事業への参加体験の教育的意義について
 —教職課程公民科指導法における取組を中心に—
 東京福祉大学 小野 智一
- (9) 社会的な課題を教材化する教師の実践過程と実践習慣 —教師のライフストーリー研究を通して—
 静岡大学 村井 大介
- (10) 自律的な社会科教師育成のための専門職スタンダードとは
 —NBPTS（全米教職専門スタンダード）の場合—
 広島大学 川口 広美
 埼玉学園大学 堀田 諭
- (11) 非対面型授業における授業構想力の育成 —教員養成課程における「社会科教育法」を通して—
 常磐会学園大学 井上 敏孝

「社会参画」の視点を生かすことで社会系教科の授業はどう変わるのか

〔趣旨〕

新学習指導要領では、改訂の基本方針として、「子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成すること」を挙げている。社会科教育の立場から、これを「社会参画」の視点と読み替えることは十分に可能であろう。社会系教科はこれまでも、今も、そしてこれからも、社会参画の視点を生かした授業づくりを目指すべきである。

ただし、「社会参画の視点を生かした」といっても、決して同じ授業ばかりが展開されるわけではない。目標に着目すれば、社会認識の深化を目指すのか、批判的思考力や意思決定力の育成を目指すのか、社会的実践力の育成を目指すのかで、ずいぶんと異なる授業が生まれるはずである。また、教育方法に着目すれば、論争的問題に関する話し合い活動を選択するのか、地域社会の人財を活用した協働的な学びを選択するのかなど、その違いでさまざまな授業が展開される。

本シンポジウムでは、今こそ求められる「社会参画の視点を生かした社会系教科の授業」のあり方を、報告者の発表を踏まえて、参会者ととも検討することを目的とする。授業づくりのポイントはどこにあるのか。参会者一人ひとりが、自らの社会科授業観を振り返る機会としたい。

コーディネーター 広島大学 草原 和博
筑波大学 唐木 清志

(1) 社会参画の授業に「振り返り」をどのように位置付けるのか

—選択・判断する力を鍛える「深い学び」を保障する単元の開発—

大阪教育大学 峯 明秀

(2) 歴史教育における社会参加と社会参画

—南風原中学校、山里小学校、北東北三大学の取組を事例として—

秋田大学 外池 智

(3) 社会参画の視点から持続可能な財政の在り方を問う社会科授業

—中学校社会科公民分野「税制改正に参画する社会の実現のために」—

愛知教育大学 真島 聖子

(4) システム思考に立脚した社会参画を見据えた「課題解決型の地理教育」とは？

—高校「地理総合」単元試案「フライドチキンから私たちの食生活を考える」を事例に—

専修大学松戸高等学校 泉 貴久

I. 防災教育の継続性をどうすべきか

〔趣旨〕東日本大震災から10年近くがたち、大震災の記憶を持たない子どもたちが増え、これらの子どもを対象とする防災教育の必要性が高まっています。被災しなかった地域においても、同様の課題を有しているものと考えられます。防災を柱の1つとする必修科目「地理総合」の開始など新たな取組みが進められる一方で、時間の経過とともに防災教育への関心が低下傾向にあるのも事実です。この課題研究では、学校教育における継続的・体系的な防災教育をいかに進めるべきか、また社会科は何をすべきかについて検討したいと思います。

コーディネーター 山形大学 村山 良之
早稲田大学 池 俊介

(1) 静岡県袋井市における東日本大震災以後の防災教育の変容

—「命山^{いのちやま}」を教材化した総合的な学習・社会科の事例を踏まえて—

静岡県袋井市立浅羽南小学校 大宮 英揮

(2) 岩手県大槌町の「ふるさと科」と防災教育の今後 —ふるさとを担う人材育成のあり方—

滝沢市立滝沢南中学校 武田 啓佑

(3) 高校における防災教育の授業づくりと防災教育の制度化について

敬愛大・非常勤講師 安藤 清

II. 社会科の中に潜むジェンダーバイアスとは

〔趣旨〕どんなに水平を保とうと思っても、斜めの台の上に乗っていたとしたらそれは難しいでしょう。もし社会科学の中にジェンダーバイアスがあるとしたら、中立的に教えているつもりでもバイアスを再生産しているかもしれません。市民・権利・経済・哲学・倫理等などの社会科学の基本的な概念の中にあるジェンダーバイアスを知ることは、授業をよりよいものにしていく視点を増やすことにつながります。授業の実践報告を基に、この実践には他にどのような視点での問いをたてることができたのか検証する作業を行います。授業をブラッシュアップしていく醍醐味を体感して下さい。

コーディネーター 筑波大学附属中学校 升野 伸子
茨城県立並木中等教育学校 石本由布子
コメンテーター 浦和大学 工藤 文三

(1) 社会科学とジェンダー

東京大学名誉教授 大沢 真理

(2) 社会科の中に潜むジェンダーバイアスとは —社会科から社会への問いかけを—

筑波大学附属中学校 升野 伸子
茨城県立並木中等教育学校 石本由布子

(3) ”An Athenian family” from the Teaching History with 100 Objects

—世界史Bを利用した、家族を巡る価値観の共有—

立教新座中学校・高等学校 荒井 雅子

V. 社会科教員養成のための教科専門の在り方を考える

[趣旨] 教育養成系大学・学部では、教員職員免許法及び同施行規則の改正、教職課程コアカリキュラムの策定を経て、昨年度から新カリキュラムがスタートしました。なかでも、教員養成における教科の力量向上に関わって、教科の専門的内容と指導法を一体的に学ぶことを可能とする「教科及び教科の指導法に関する科目」が位置づけられるなど、改めて教科専門・教科教育の在り方や関連性が問われています。そこで、教科専門教員(地理・歴史・公民)の立場からの取り組みや課題に関する報告を頂き、社会科という教科の専門性について対話・議論を深めてみたいと思います。

コーディネーター 千葉大学 竹内 裕一
宇都宮大学 熊田 禎介

- (1) 教職専門科目と教科教育法との連携 ―福島大学人間発達文化学類における地理的分野を事例に―
福島大学 初澤 敏生
- (2) 歴史学と歴史教育学 ―教科専門教員としての私の歩み―
筑波大学 伊藤 純郎
- (3) 「わたし」を考える難しさ、「他者」を「わかる」難しさ
―教科専門の立場から：哲学・倫理学と社会科教育―
横浜国立大学 下城 一

※大学教員の所属につきましては「大学」で記載し、大学院生は「大学院」に記載を統一させて頂きました。